

第●章 角田市を取り巻く環境

第1節 まちづくりを取り巻く時代の潮流

近年、我が国を取り巻く社会経済環境は大きく変化しており、地方自治体には持続可能な地域づくりに向けた新たな対応が求められています。角田市においても、人口減少・少子高齢化の進行や気候変動への対応、デジタル技術の急速な進展など、様々な環境の変化を踏まえたまちづくりが必要となっています。また、前期基本計画策定以降、新型コロナウイルス感染症の拡大、国際情勢の変化に伴う物価高騰やエネルギー価格の上昇など、本市を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中、市民一人ひとりが心身ともに健康で、安心して暮らし続けられる「ウェルビーイング（幸福で豊かな暮らし）」の実現に向けて、社会・経済・環境の変化を的確に捉えたまちづくりが求められています。

なお、前期基本計画では「人口減少・少子高齢化」「防災・減災」「SDGs」「ICT活用」「近未来技術」「交流機能拡大」「財政制約下での行政運営」の7つの潮流を整理しましたが、後期基本計画では近年の社会情勢を踏まえ、関連するテーマを再整理し、6つの潮流として位置付けています。

第1項 人口減少・少子高齢化の進行と地域活力の維持

全国的な人口減少と少子高齢化が進行する中、地域コミュニティや産業の担い手不足、医療・福祉需要の増加などが課題となっています。一方で、多様な働き方の普及や関係人口の拡大への関心が高まっており、地域外の人材や企業との連携を通じた地域活性化が期待されています。

本市においても、子育て支援の充実や若者の定住促進、関係人口の創出・拡大が重要となっています。誰もが地域で生きがいや役割を持ち、安心して暮らせる環境づくりが地域全体のウェルビーイングの向上につながります。

第2項 デジタル化の進展とD Xの加速

行政、医療、教育、産業など幅広い分野でデジタル技術の活用が進み、地域課題の解決手段としてD X（デジタルトランスフォーメーション）が重要性を増しています。行政手続のオンライン化や医療D X、教育I C Tの活用、スマートシティの推進などにより、住民サービスの向上や業務の効率化が期待される一方、デジタル人材の確保や情報格差への対応が課題となっています。

今後は、デジタル技術の活用を通じて市民の利便性や生活の質を高めるとともに、A I技術やデータ活用によって行政サービスや地域課題の解決手法そのものを変革していく視点が重要となります。行政D Xの推進に加え、A I等の先端技術を活用しながら地域課題の分析や将来予測、政策立案の高度化を図る「A X（A Iトランスフォーメーション）」の考え方も今後重要性を増していくと考えられます。

第3項 気候変動への対応と安全・安心な地域づくり

近年、豪雨や台風等の自然災害が激甚化・頻発化しており、防災・減災対策の強化が全国的な課題となっています。また、脱炭素社会の実現に向けた取組や再生可能エネルギーの活用、環境負荷の低減に向けた取組も求められています。

本市においても、地域防災力の向上とともに、持続可能な環境共生型のまちづくりを進めていく必要があります。安全で快適な生活環境を維持・確保し、市民が将来にわたって安心して暮らせる地域を形成することは、ウェルビーイングの基盤として重要性を増しています。

第4項 地域経済の活性化と産業構造の変化

我が国では中長期的な低成長が見込まれる中、地域の「稼ぐ力」の強化が求められています。地方創生やG X（グリーントランスフォーメーション）・D Xの推進、新産業の創出、観光振興などを通じた地域経済活性化が重要なテーマとなっています。

本市では、製造業の集積やJ A X A関連施設の立地、豊かな農業資源といった地域特性を活かしながら、産業の高度化や観光振興、地域ブランドの確立を進めることが期待されています。また、働きがいのある雇用や多様な働き方の実現を通じて、市民のウェルビーイングの向上を図ることが求められています。

第5項 持続可能な地域社会の形成

SDGsの理念の浸透や地方創生の取組の進展により、経済・社会・環境の調和を図る持続可能なまちづくりが重視されています。空き家や既存ストックの活用、地域コミュニティの再構築、多様な主体との協働などを通じて、地域の持続可能性を高めることが求められています。

本市においても、市民、事業者、地域団体、行政が連携しながら、地域資源を活かした持続可能な地域経営を進めることが重要です。SDGsへの取組を通じた誰もが幸せと豊かさを実感できる地域社会の実現が求められています。

■SDGs 17の国際目標



資料：外務省国際協力局地球規模課題総括課(令和2年6月)

第6項 官民連携と効率的な行財政運営の重要性の高まり

人口減少に伴う税収減少や公共施設・インフラの老朽化、社会保障関係経費の増加、行政需要の多様化に加え、近年の物価高騰やエネルギー価格の上昇などにより、地方自治体の財政環境は一層厳しさを増しています。そのため、行政DXの推進や民間活力の導入、広域連携の強化などにより、限られた経営資源を有効活用しながら持続可能な行財政運営を実現していくことが全国的な課題となっています。

本市においても、効率的で質の高い行政サービスの提供を通じて市民の満足度や幸福実感の向上を図り、市民目線に立った政策形成やサービス提供を進めていくことが求められています。

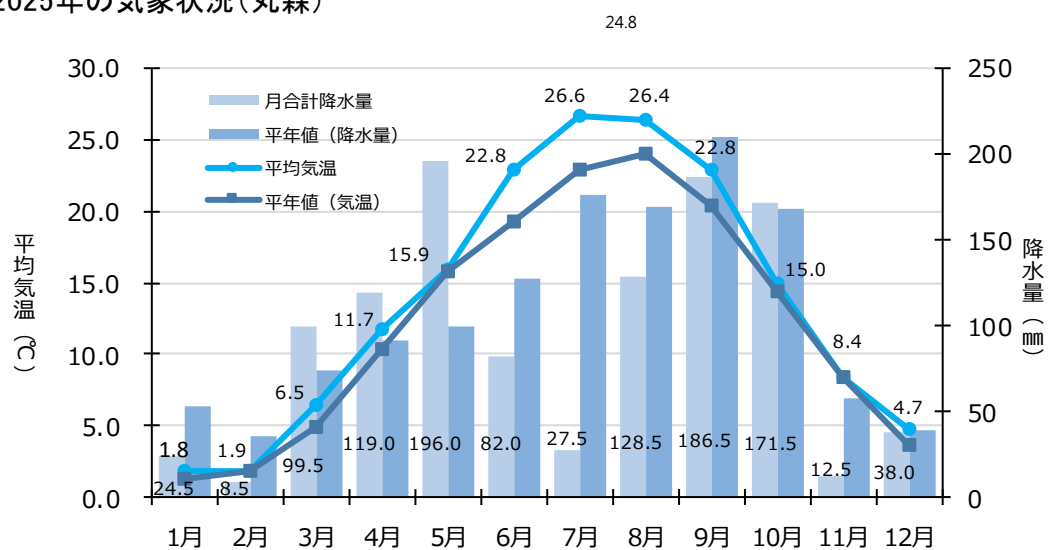
第2節 角田市の特性

第1項 自然的特性

本市の令和7（2025）年の月別平均気温は、1.8～26.6℃であり、かつ1～2月の寒冷時にも0℃を上回っています。雪も少なく東北地方の中でも温暖な気候は、本市の強みとなっています。

しかしながら、夏場（6～9月）の平均気温は他の月と比べ平年値からの上振れ幅が大きく、地球温暖化による影響が懸念される状況となっています。

■2025年の気象状況（丸森）



資料：気象庁HP「気象観測データ」

第2項 居住者特性

国勢調査によって平成17（2005）年から令和2（2020）年までの人口・世帯数の動向をみると、本市の人口は減少傾向にあります。本市の人口増減率▲15.7%は、宮城県全体および周辺7市町の減少率を上回り、人口減少幅は相対的に大きなものとなっています。一方で、本市よりも仙台市に近い岩沼市、大河原町の人口は増加傾向となっています。

本市の世帯数は横ばい傾向で推移し、世帯あたりの人員増減は▲0.51 人となっています。周辺7市町も同じ傾向となっており、単身世帯などが増えていることがうかがわれます。

■ 人口・世帯数の状況（平成17年～令和2年）

地域名	人口増減 (人)	人口増減率 (%)	世帯数増減 (世帯)	世帯数 増減率 (%)	世帯あたり 人員増減 (人/世帯)	世帯あたり 人員増減率 (%)
角田市	▲5,223	▲15.7	▲1	▲0.01	▲0.51	▲15.72
白石市	▲6,734	▲17.1	▲69	▲0.5	▲0.52	▲16.59
岩沼市	147	0.3	2,377	16.0	▲0.40	▲13.49
大河原町	2,366	1.0	1,280	15.5	▲0.36	▲12.56
柴田町	▲1,538	▲3.9	1,494	10.6	▲0.37	▲13.10
丸森町	▲4,530	▲27.0	▲321	▲6.8	▲0.77	▲21.68
亘理町	▲2,045	▲5.8	1,784	17.2	▲0.66	▲19.61
山元町	▲5,667	▲32.0	▲704	▲13.4	▲0.72	▲21.45
周辺7市町	▲20,131	▲9.3	5,841	8.3	▲0.50	▲16.28
宮城県	▲58,222	▲2.5	117,323	13.6	▲0.39	▲14.11

資料：国勢調査

第3項 通勤・通学

(1) 通勤

本市の通勤の状況をみると、就業者の他自治体への流出割合（流出率）よりも、他自治体からの流入割合（流入率）の方が高く、昼夜間比率が100%を超えています。昼夜間比率は周辺自治体の中で最も高く、角田市は周辺自治体から働きにくるまちとしての特性があります。

■ 通勤（令和2年）

地域名	常住地による就業者数 (人)	流 出		従業地による就業者数 (人)	流 入		昼夜間比 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
角田市	13,381	5,481	41.0	15,060	7,160	47.5	112.5
白石市	15,899	5,476	34.4	15,578	5,155	33.1	98.0
岩沼市	20,205	11,060	54.7	21,519	12,374	57.5	106.5
大河原町	11,052	6,810	61.6	9,733	5,491	56.4	88.1
柴田町	18,135	10,573	58.3	14,300	6,738	47.1	78.9
丸森町	5,734	2,440	42.6	5,066	1,772	35.0	88.4
亘理町	15,987	9,259	57.9	10,934	4,206	38.5	68.4
山元町	5,531	2,645	47.8	5,216	2,330	44.7	94.3

資料：国勢調査

(2) 通学

本市の通学の状況をみると、通学者の他自治体からの流入割合（流入率）よりも、他自治体への流出割合（流出率）の方が高く、昼夜間比率が100%を大きく下回っています。昼夜間比率は周辺自治体で低位に位置し、角田市は周辺自治体に学びに行くまちとしての特性があります。

■ 通学（令和2年）

地域名	常住地による通学者数 (人)	流 出		通学地による通学者数 (人)	流 入		昼夜間比 (%)
		通学者数 (人)	流出率 (%)		通学者数 (人)	流入率 (%)	
角田市	1,144	711	62.2	644	211	32.8	56.3
白石市	1,230	650	52.8	1,572	992	63.1	127.8
岩沼市	2,007	1,425	71.0	1,283	701	54.6	63.9
大河原町	1,044	758	72.6	877	591	67.4	84.0
柴田町	2,553	1,237	48.5	2,219	903	40.7	86.9
丸森町	385	257	66.8	228	100	43.9	59.2
亘理町	1,389	1,008	72.6	578	197	34.1	41.6
山元町	427	336	78.7	105	14	13.3	24.6

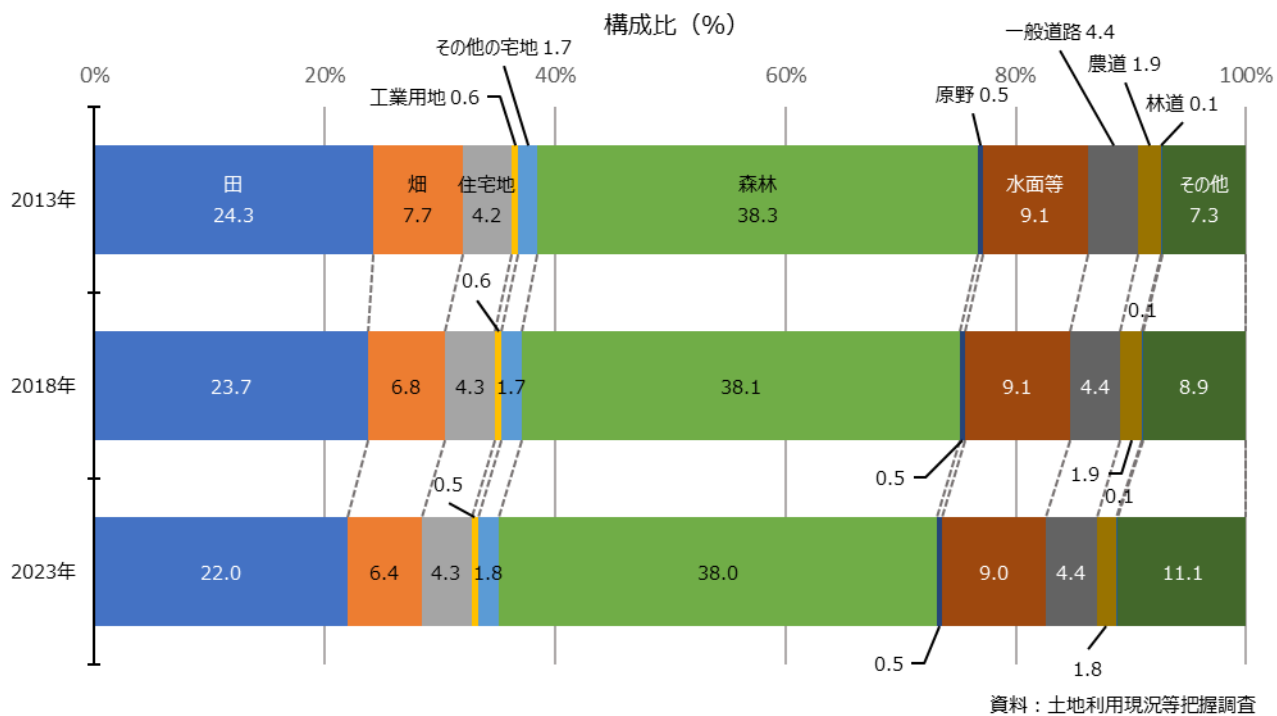
(注)15歳以上通学者数より集計

資料：国勢調査

第4項 土地利用の特性

本市は、緑豊かな山々に囲まれた盆地状の地勢で、市を縦断する阿武隈川の流域には肥沃な土壌が形成され、市土の約3分の2が森林と農地で占められています。

■ 土地利用区分の推移

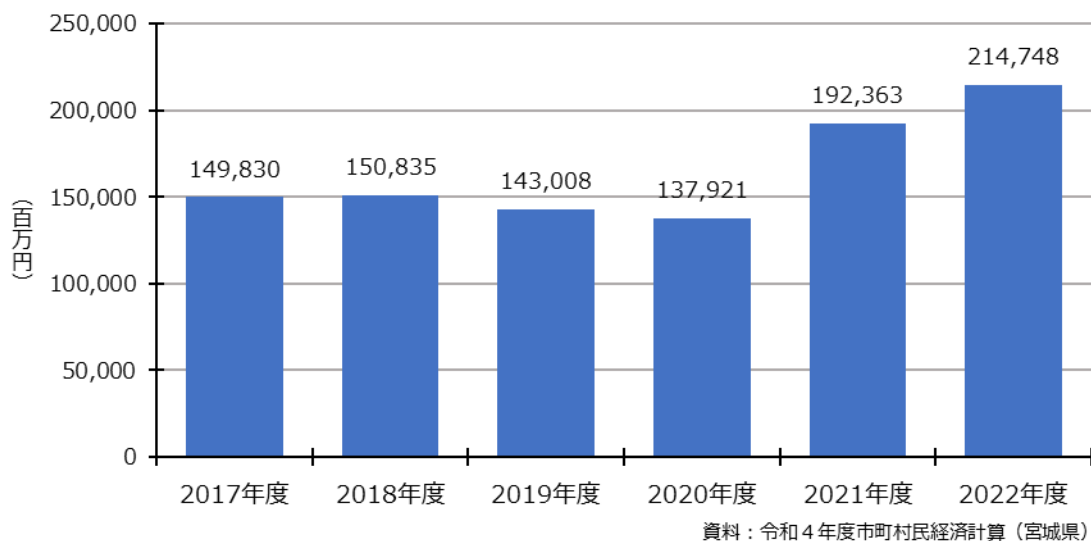


第5項 経済・産業特性

(1) 市内総生産

宮城県の令和4(2022)年度市町村民経済計算によれば、本市の市内総生産額は、令和元(2019)年度、令和2(2020)年度の新型コロナウイルス禍の影響等による減少を経て、令和3(2021)年度に「輸送用機械」が大きく伸びたことにより大幅に増加しました。令和4(2022)年度も増加基調が続いています。本市には電機・自動車部品メーカーや日用生活用品等製造販売の企業のほか、宇宙航空研究開発機構のエンジン燃焼実験等、多様な産業集積による生産拠点が立地していることから、市内総生産の6割強を製造業が占めています。製造業の令和4年度の生産額は、平成29年度比で44.7%の大幅な増加となっています。

■ 市内総生産額の推移(実額)

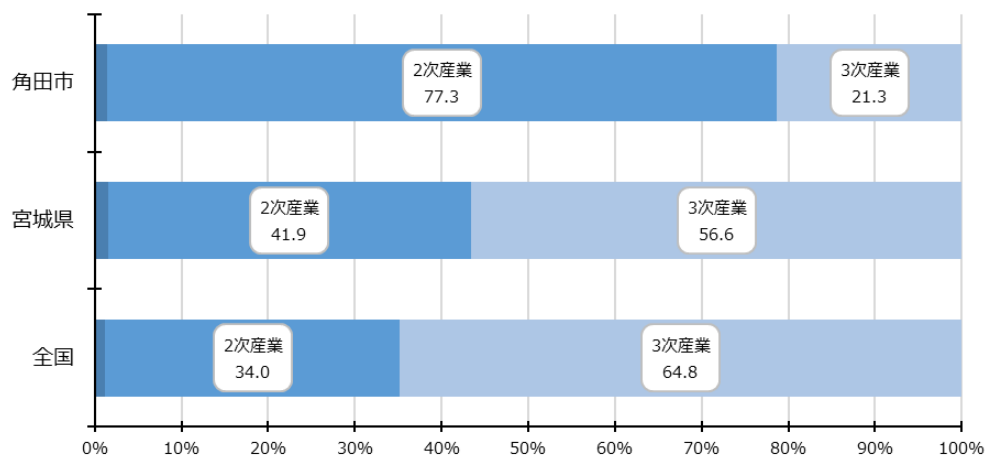


（２）産業の構成

本市の産業構成割合は、全国及び宮城県と比べ、２次産業の割合が著しく高く、全体の 77.3%を占めています。

一方で、サービス業等の３次産業の割合は低く、３次産業が 50%を超える全国、宮城県とは産業構成が相違しており、角田市が「製造業のまち」であることを示しています。

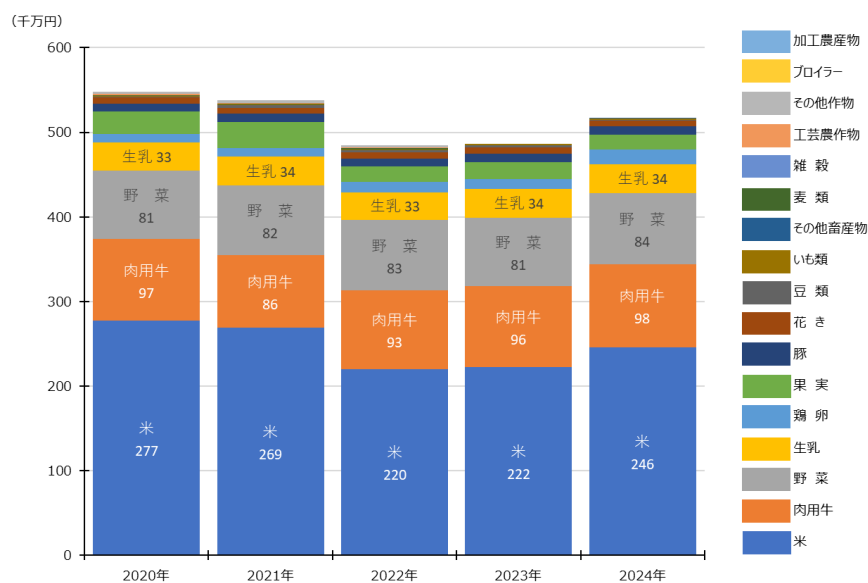
■ 令和４（2022）年 産業構成割合（生産額（総額））



資料：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

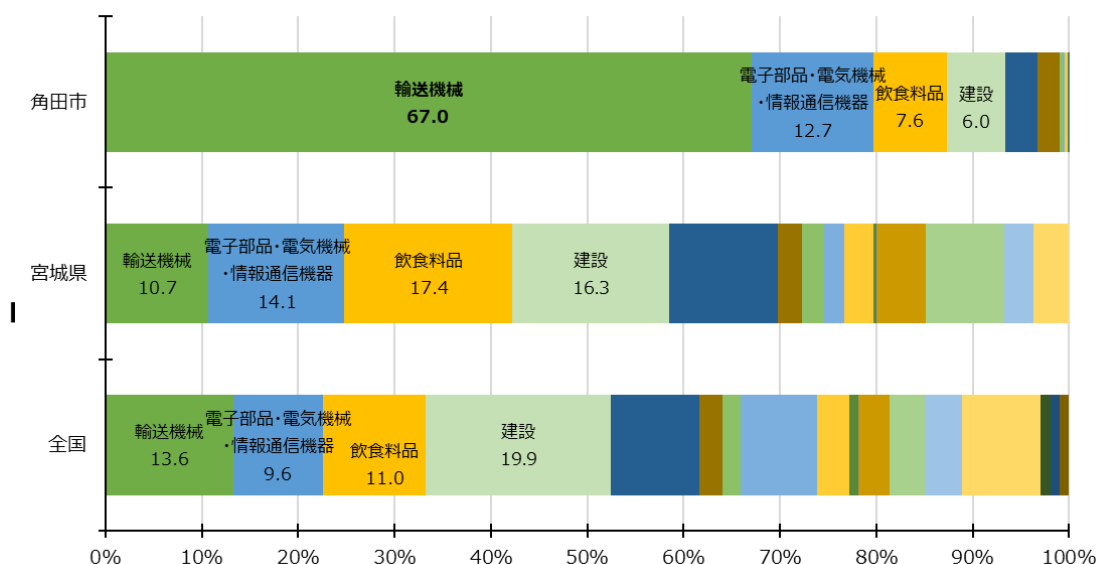
農業産出額は、令和４（2022）年にかけて減少傾向で推移した後、増加傾向に転じています。品目別にみると、米の産出額の割合が最も高く、次いで肉用牛、野菜、生乳となっています。肉用牛、生乳が上位となっており、稲作だけでなく畜産業も盛んであることがうかがわれます。

■ 農業産出額の推移



資料：農林水産省「市町村別農業算出額」

2次産業における業種別の構成割合は、全国、宮城県と比較すると、輸送用機械のウェイトが圧倒的に高く、全体の3分の2を占める67.0%となっています。電子部品・電気機械・情報通信機器を含めると約80%となり、これらの誘致企業を主体とした業種の割合が高くなっています。



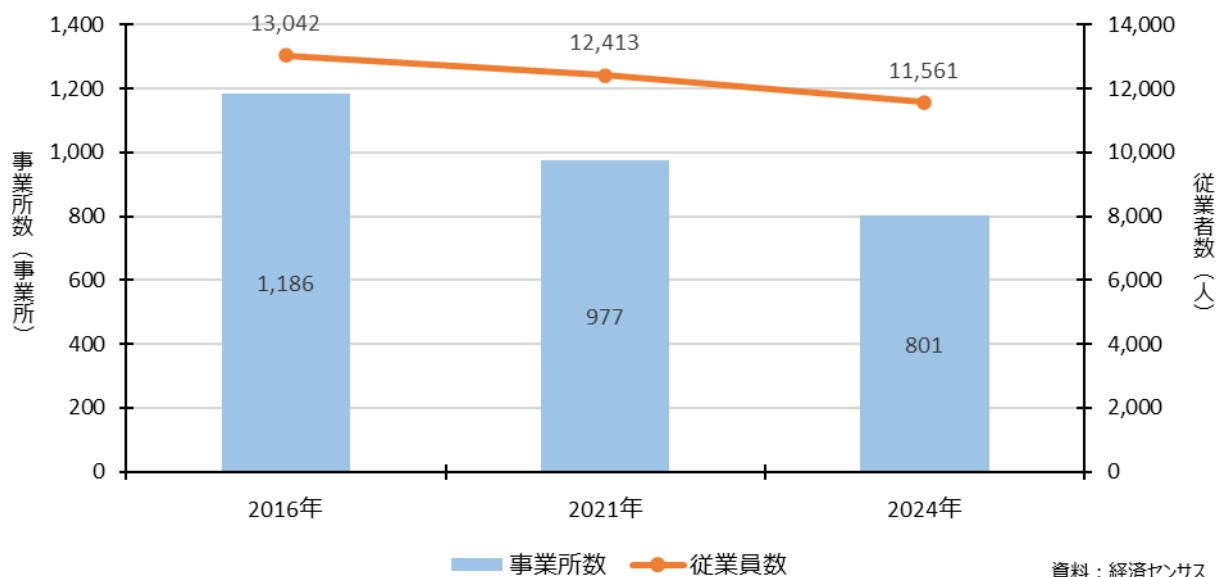
【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

(3) 事業所数及び従業者数

経済センサスによれば、事業所数は卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、建設業で約50%を占めていますが、最近10年の民間事業所数及び従業者数は減少傾向にあります。

■ 事業所数及び従業者数の推移

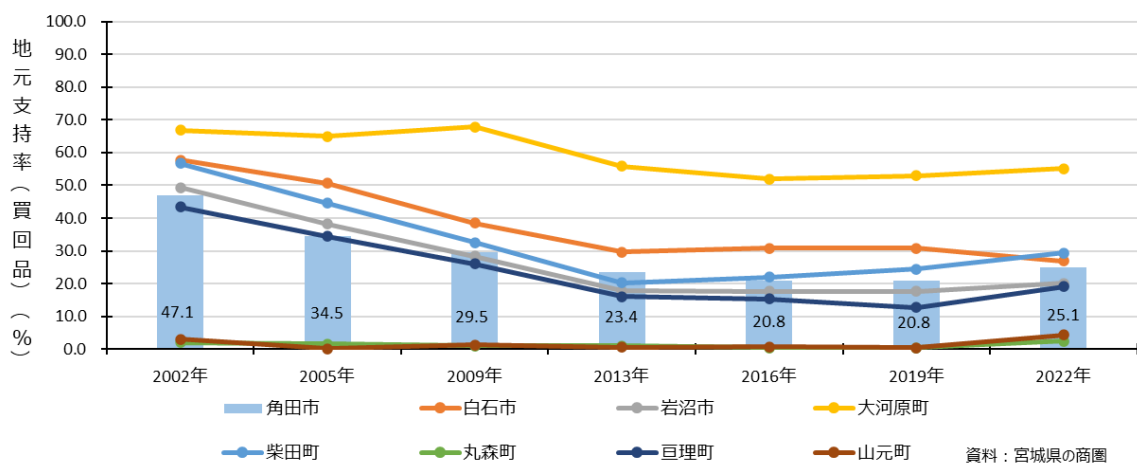


(4) 商圈

本市の買回品(注1)の地元支持率をみると、令和4(2022)年には25.1%と前回調査の平成31(2019)年と比較すると上昇しましたが、平成14(2002)年と比較すると約5割の水準まで低下しています。周辺市町村も概ね同様の動きとなっていますが、大河原町の地元支持率が周辺自治体の中では高い水準となっています。

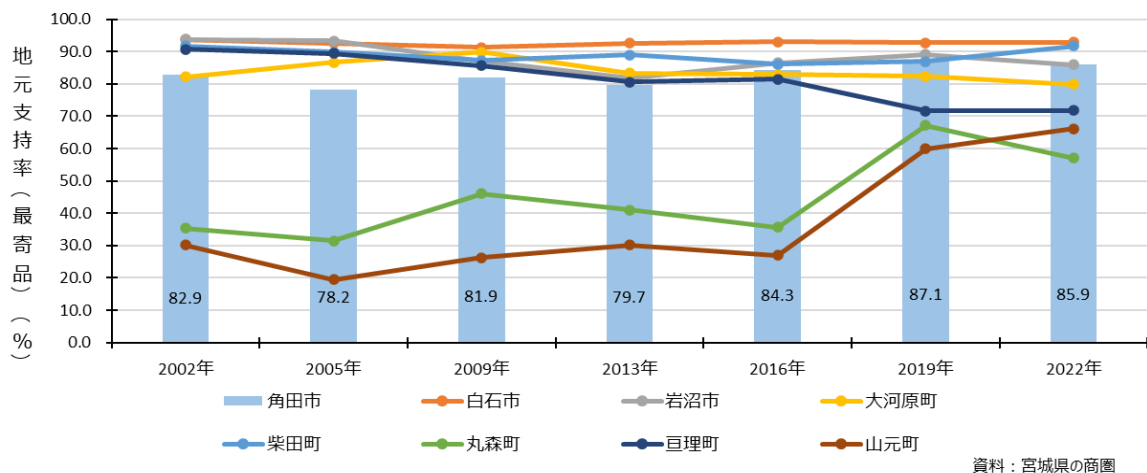
一方、最寄品(注2)の地元支持率は令和4(2022)年には85.9%と前回調査の平成31(2019)年と比較すると低下しましたが、平成14(2002)年と比較すると3ポイント上昇しています。周辺自治体では丸森町、山元町の地元支持率が上昇傾向にある一方で、亘理町は低下傾向で推移しています。

■ 買回品購買先としての地元の支持率



(注1) 買回品：衣料品、スポーツ・レジャー用品、家具・インテリア用品、家電・パソコン類など

■ 最寄品購買先としての地元の支持率



(注2) 最寄品：食料品（野菜・果物、精肉・鮮魚、酒類、米穀など）、日用雑貨品、医薬品・化粧品

第3節 人口の将来展望（人口ビジョン）の検証

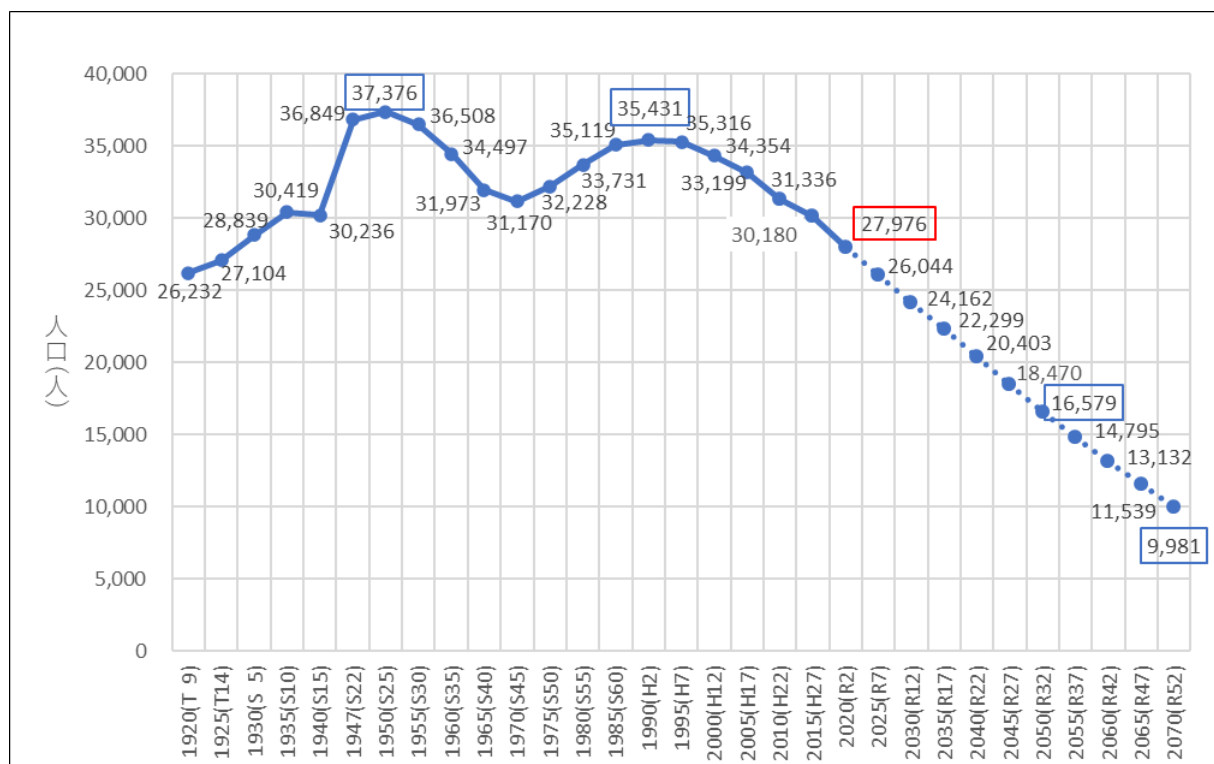
第1項 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、昭和 10(1935)年に 3 万人を突破^(注)し戦後にかけて増加しましたが、都市部への労働力人口の流出を主因として、昭和 25(1950)年の 37,376 人をピークに減少に転じました。その後、昭和 50(1975)年以降は増加傾向で推移しましたが、平成 7(1995)年以降は少子高齢化の進展により減少傾向が続いています。令和 2(2020)年の人口は 27,976 人となり、直近ピークの平成 2(1990)年(35,431 人)と比較すると 79.0%の水準にまで減少しています。

一方、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)及び国から提供を受けた人口推計ワークシートによる推計値によれば、本市の総人口は、令和 7(2025)年以降も減少傾向が継続し、約 20 年後の令和 27(2045)年には 18,470 人(令和 2(2020)年比 66.0%)と 2 万人を割り込み、約 45 年後の令和 52(2070)年には 9,981 人(同年比 35.7%)にまで減少、1 万人を割り込むものと推計されています。

(注)本市は、昭和 29(1954)年 10 月に角田町、枝野村、藤尾村、東根村、桜村、北郷村、西根村の 1 町 6 村が合併し誕生した新角田町が前身であるため、合併以前の人口は旧 1 町 6 村の合計値としている。

【図表 1 角田市総人口の推移】



出所：2020 年までは「国勢調査」（総務省）

2025 年～2050 年は「日本の地域別将来推計人口 令和 5(2023)年推計」（社人研）

2055 年以降は、国から提供を受けた人口推計ワークシートを使用した推計値

第2項 人口ビジョン目標値の検証

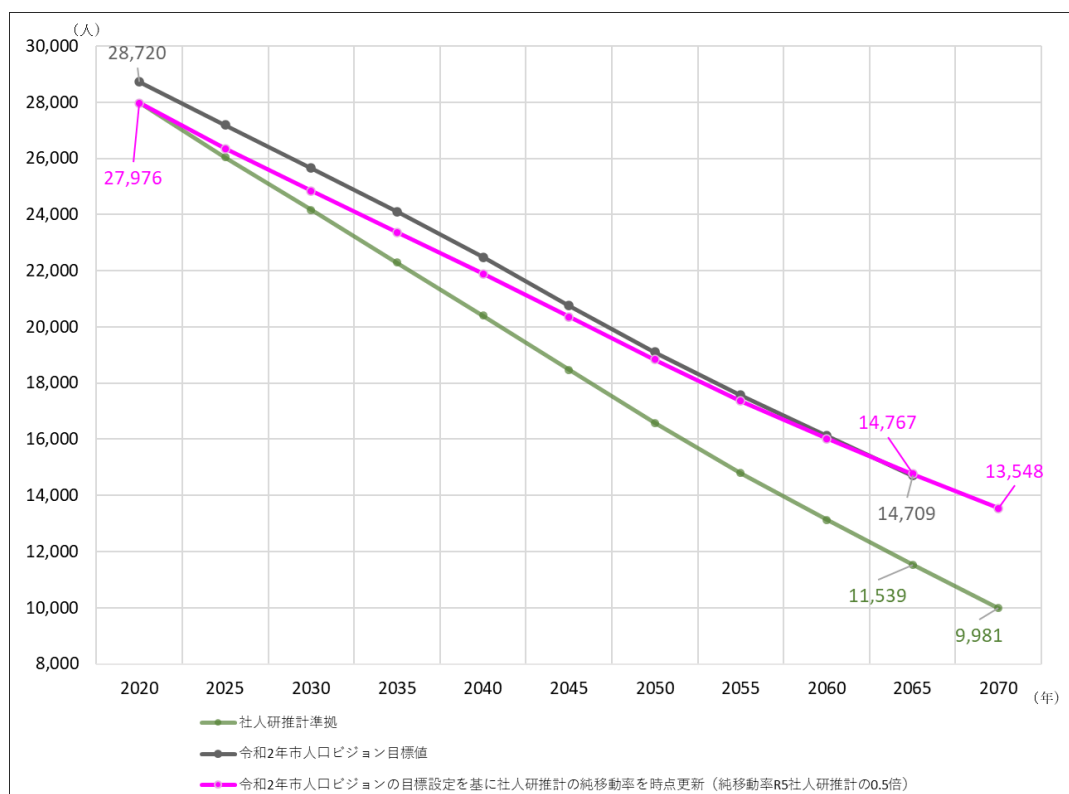
令和2年に策定した角田市人口ビジョンでは、出生率の向上と人口流出の抑制を前提に将来人口の展望を示しています。今回、令和5年に公表された社人研の将来推計人口を踏まえ、人口ビジョン策定時に独自設定した純移動率の条件を更新し、将来人口の再推計を行いました。

再推計では、人口ビジョンにおける出生率の設定を維持したうえで、純移動率については令和5年社人研推計値の0.5倍とする条件を設定しました。これは、人口ビジョン策定時の考え方を踏襲しながら、最新の人口移動傾向を反映したものです。

再推計の結果、将来人口は人口ビジョンの目標値と概ね同程度で推移し、2065年には14,767人となり、人口ビジョンにおける推計値14,709人をわずかに上回る結果となりました。一方、社人研推計に準拠した場合の2065年人口は11,539人と見込まれており、人口流出の抑制や出生率の向上に向けた取組の効果が将来人口に大きく影響することが示されています。

このことから、令和2年人口ビジョンで示した将来展望は、最新の推計条件に基づく検証においても概ね妥当な水準にあると考えられます。今後も人口ビジョンの実現に向け、定住・移住の促進や結婚・出産・子育て支援の充実など、人口減少対策を継続的に推進していきます。

【図表2 角田市の将来推計人口目標】



第4節 市民ニーズの把握・整理

市民のまちづくりに関する意識・ニーズ等を広く把握し、角田市第6次長期総合計画後期基本計画策定に向けた基礎資料とすることを目的として、令和6(2024)年9月にアンケート調査を実施しました。

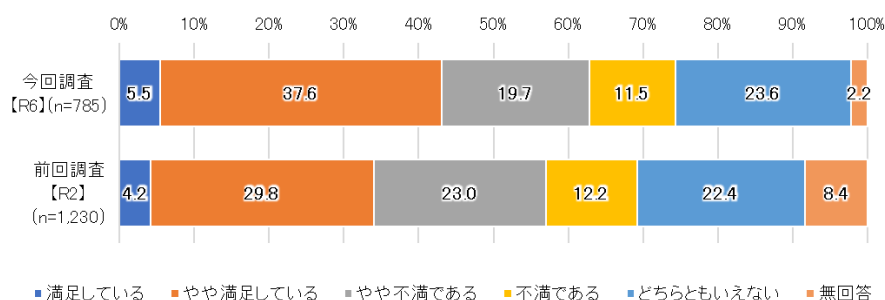
(1) 角田市での暮らしに関する調査

市民意識調査(注)では、行政全体に対する満足度は43.1%が満足(「満足している」「やや満足している」の合計)、31.2%が不満足(「不満である」「やや不満である」の合計)となっています。また、「暮らしやすさ」については、「暮らしやすい」(「とても暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」の合計)が58.0%、「住み続けたい」(「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計)が56.5%となっています。

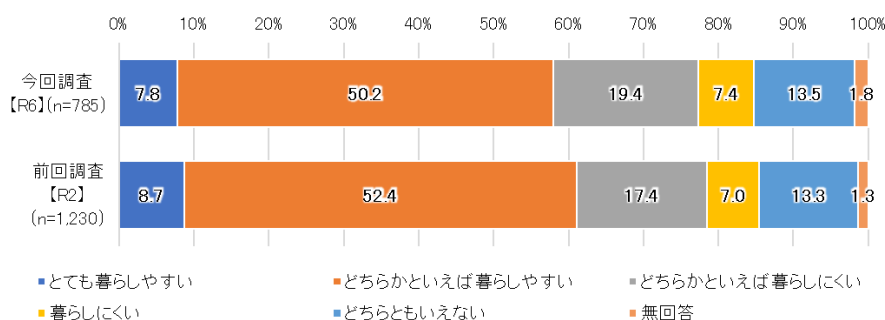
前回調査(令和2(2020)年6月実施)では、行政全体に対する満足度は34.0%が満足、35.2%が不満足となっていました。また、「暮らしやすさ」については、「暮らしやすい」が61.1%、「住み続けたい」が60.4%であり、前回調査と比較すると市民の行政全体に対する満足度は向上していますが、暮らしやすさや定住意向は低下しており、課題が見られます。

(注)16歳以上の市民2,500人を対象に実施。回収率31.4%

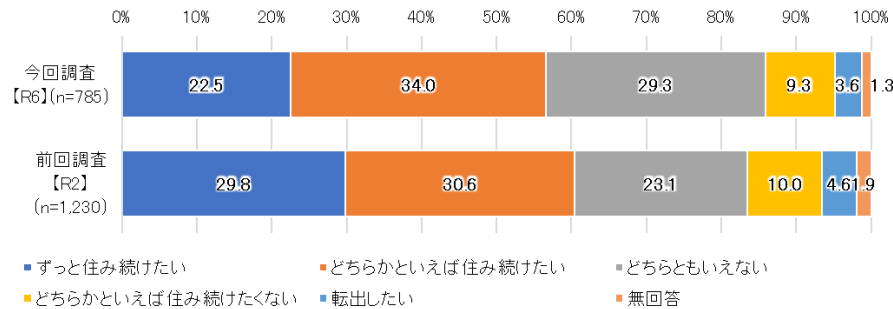
【行政全体に対する満足】



【暮らしやすさ】



【定住意向】



(2) 施策分野別の重要度・満足度に関する調査

角田市第6次長期総合計画前期基本計画に掲げる施策の重要度・満足度に関する調査(注)では、市民が「満足」と考えている施策は、「教育・文化・スポーツ」分野や「安心・安全」分野の施策が多く、「不満」と考えている施策は、「都市基盤・生活環境」や「産業振興・就労」分野の施策が多くなっています。また、「重要」と考えている施策は、「保健・医療・福祉」分野の施策が多くなっています。

(注) 市民がどの施策について重要と考え、また満足しているのかを把握する調査で、46項目の施策分野について、各々重要度と満足度を「重要、やや重要、あまり重要でない、重要でない、わからない」、「満足、やや満足、やや不満、不満、わからない」の5段階の設問で把握しています。この回答内容を数値化し、重要度と満足度の全体的な散布図にすることで、市民の意向を把握しています。

【重要度・満足度の散布図傾向】

I 重要度は高い・不満

No.	施策名	分野
6	地域医療体制の充実	保健・医療・福祉
7	子育て支援の推進	
9	学童保育・子どもの遊び場の充実	
11	介護予防対策・地域包括ケアシステムの推進	
12	高齢者福祉サービスの充実	
17	農業生産基盤の充実	産業振興・就労
20	企業立地の振興	
21	安定した雇用の確保	
27	学力・心・体の育成	教育・文化・スポーツ
28	時代の要請に応える教育環境の整備	
33	安全・安心な道路網の整備	都市基盤・生活環境
34	公共交通システムの存続・利便性向上	
35	河川環境の有効活用	

II 重要度は高い・満足

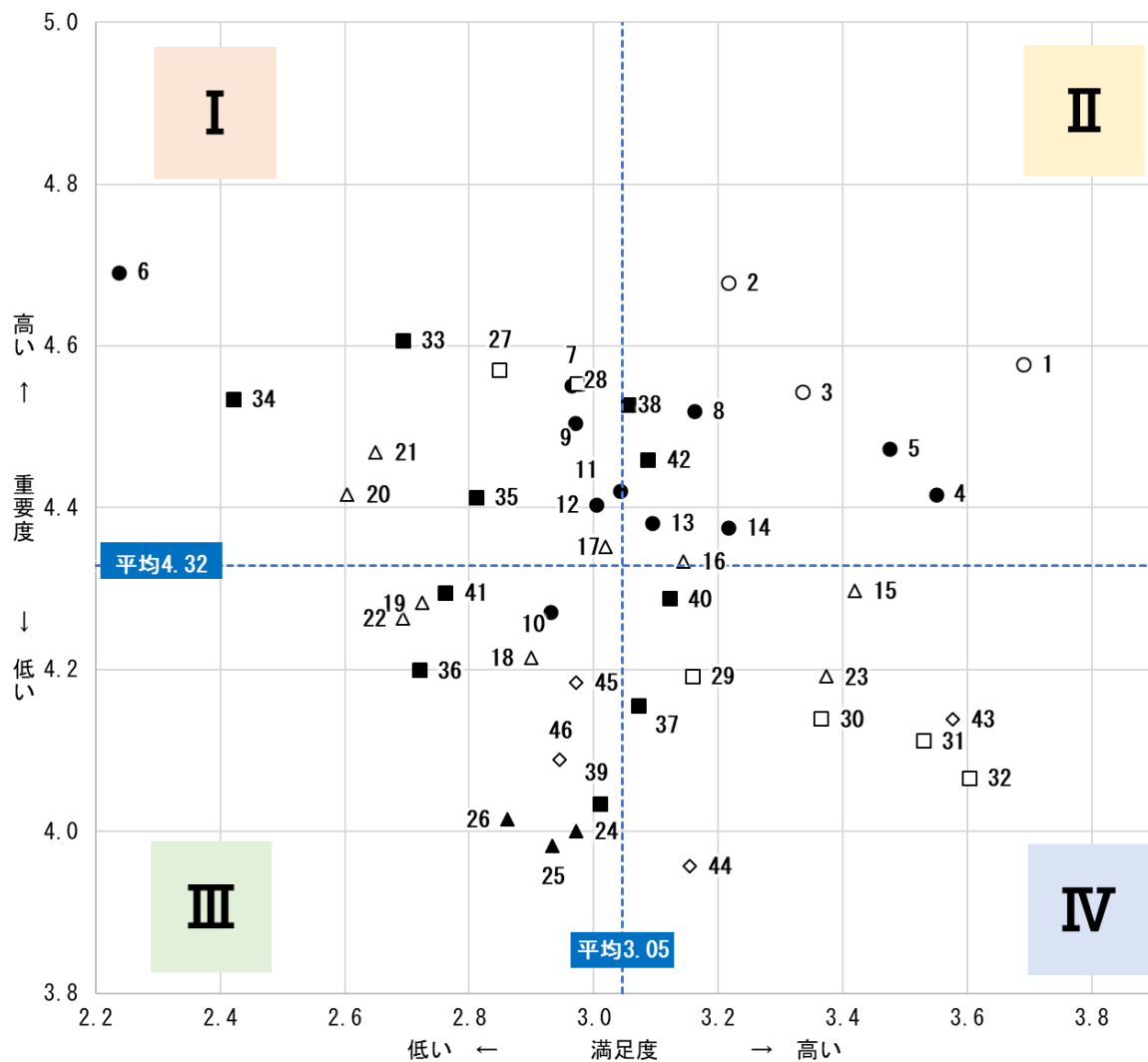
No.	施策名	分野
1	消防体制の強化	安心・安全
2	災害に強い防災体制の整備	
3	交通安全・防犯対策の推進	
4	健康づくりの推進	保健・医療・福祉
5	疾病・感染症予防の推進	
8	乳幼児の保育・教育体制の充実	
13	障害者（児）福祉サービスの充実	
14	安心を支える制度の運用	産業振興・就労
16	地域農業の推進	
38	上下水道の整備	
42	安心して暮らせる生活環境の整備	都市基盤・生活環境

Ⅲ 重要度は低い・不満

No.	施策名	分野
10	地域福祉活動の支援	保健・医療・福祉
18	森林資源の有効活用	産業振興・就労
19	商店街活性化の支援	
22	地域観光資源のネットワーク化	
24	住民自治による地域づくり	まちづくり
25	男女共同参画の推進	
26	継続的なつながりの確保	
36	快適な居住環境づくり	都市基盤・生活環境
39	脱炭素社会の形成	
41	環境衛生の向上	
45	効率的な行政経営を目指して	行財政経営
46	DXによる新しい行政の確立	

Ⅳ 重要度は低い・満足

No.	施策名	分野
15	安全・安心な農畜産物の生産	産業振興・就労
23	道の駅かくたの活用	
29	生涯学習の充実	教育・文化・スポーツ
30	歴史・文化資源の保存活用	
31	文化芸術活動の推進	
32	スポーツによるまちづくり	都市基盤・生活環境
37	憩いの場である公園・緑地の整備	
40	循環型社会の形成	行財政経営
43	広報活動による情報発信	
44	広聴活動の推進	



○「安心安全」分野の施策

●「保険・医療・福祉」分野の施策

△「産業振興・就労」分野の施策

▲「まちづくり」分野の施策

□「教育・文化・スポーツ」分野の施策

■「都市基盤・生活環境」分野の施策

◇「行財政経営」分野の施策

第〇章 まちづくりの主要課題

角田市を取り巻く環境や各種調査等から得られた現状分析結果、前期基本計画の進捗状況や行政評価、市民アンケートの結果を踏まえ、後期基本計画では、これまでの取組成果を継承するとともに、新たな社会情勢の変化に対応するため、これからのまちづくりにおける主要課題を次のとおり設定します。

課題１ 人口減少社会に対応した持続可能な地域づくり

本市では人口減少や少子高齢化が進行し、将来的には人口規模のさらなる縮小が見込まれています。一方で、地域コミュニティの担い手不足など、持続可能な都市経営への影響が懸念されています。

こうした状況の中、持続可能なまちづくりを実現するためには、市民、地域団体、事業者、行政が連携し、地域資源を最大限に活用した協働のまちづくりを推進するとともに、地域を支える人材の育成や地域コミュニティの維持・活性化を図る必要があります。さらに、SDGs の理念を踏まえた持続可能な地域づくりを進めるとともに、市民一人ひとりが暮らしの豊かさを実感できるウェルビーイングの向上を意識した取組を進めていくことが求められます。

前期基本計画においても、市民主体のまちづくりや地域資源の活用を課題として位置付け、各種取組を推進してきましたが、人口減少や担い手不足は依然として続いています。このため、地域コミュニティの維持や多様な主体との連携強化、既存ストックや地域資源の有効活用などを一層推進する必要があります。

課題２ 安全・安心な暮らしを支える地域基盤の強化

近年、自然災害の激甚化や感染症リスクの多様化など、市民生活を取り巻くリスクは増大しています。特に本市においては、水害や地震などへの備えを強化するとともに、気候変動を前提とした防災・減災対策を推進する必要があります。

また、人口減少による地域コミュニティ機能の低下が懸念される中、自助・共助・公助の連携を強化し、地域で支え合う意識の醸成を図ることで、誰もが安全で安心して幸せに暮らせる地域社会を構築していくことが求められます。

課題3 持続可能な地域医療・健康づくり体制の確保

本市を含む仙南地域では、人口減少や高齢化の進展に伴い、地域医療を取り巻く環境が厳しさを増しています。特に医師不足や医療人材の偏在、診療科の確保などは、市民が安心して暮らし続ける上で重要な課題となっています。

また、高齢化の進展に伴い、健康寿命の延伸や疾病予防、介護予防など健康づくりの重要性が一層高まっています。市民一人ひとりが健康で自立した生活を送ることができる地域社会を実現するため、健康づくりの推進や地域包括ケア体制の充実を図る必要があります。

今後は、市単独での対応が難しい医療課題については、医療機関相互の連携や広域的な連携、国・県への働きかけを進めるとともに、デジタル技術の活用による医療・健康分野の充実を図り、持続可能な地域医療・健康づくり体制の確保を進めていく必要があります。これにより、心身の健康の維持・増進や生きがいづくりを支援し、市民の幸福度向上を図ることが求められます。

課題4 子どもを安心して産み育てられる環境の充実

人口減少や少子化が進行する中においても、将来にわたって活力ある地域社会を維持し、次代を担う子どもたちが健やかに成長できる環境を確保するためには、子育て世代から選ばれるまちづくりが重要です。

本市の未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て支援サービスの充実、教育環境の向上、地域全体で子どもを育む環境づくりを進めるとともに、子どもから子育て世代までが安心感や幸福感をもって暮らせる環境を整え、若い世代の定住促進につながる総合的な子育て施策を展開していく必要があります。

また、これまで子育て支援施策の充実を進めてきた一方で、その内容や成果が十分に市民へ伝わっていない可能性もあることから、情報発信やPRの充実を図りながら、子育てしやすいまちとしての認知向上につなげていく必要があります。

課題5 利便性の高い交通環境と都市機能の維持・強化

本市では、公共交通の利便性確保や市民の日常生活を支える交通手段の維持が重要な課題となっています。特に阿武隈急行線は広域交通ネットワークの重要な基盤であり、その維持・活用が求められています。

また、駅周辺の賑わい不足や都市機能の集積不足も課題となっていることから、公共交通の利便性向上とあわせて、中心市街地や駅周辺の活性化を図り、市民が移動しやすく、人との交流や社会参加がしやすい環境を整えることで、快適で利便性が高く幸福感を感じる生活環境を形成していく必要があります。

課題6 地域の強みを活かした産業振興と交流拡大

本市は、豊かな農地や自然環境に加え、輸送機械関連を中心とする製造業の集積やJAXA角田宇宙センターの立地など、特色ある産業基盤を有しています。

一方で、第三次産業の集積不足や若年層の市外流出などの課題も抱えています。そのため、農業・製造業の競争力強化を図るとともに、研究開発機能や新産業創出の促進、観光振興や交流人口の拡大による地域経済の活性化を推進し、多様な働き方や働きがいの創出、地域への愛着や誇りの醸成を通じて、市民のウェルビーイング向上につなげていくことが重要です。特に、道の駅をはじめとする地域資源を活用した観光・交流施策の強化が求められます。

課題7 時代の変化に対応した持続可能な行財政運営

人口減少や少子高齢化の進展に伴う税収減少、公共施設やインフラの老朽化、社会保障関係経費の増加に加え、近年の物価高騰などにより、本市を取り巻く財政環境は今後さらに厳しくなることが見込まれています。このような中、多様化・複雑化する市民ニーズに対応しながら質の高い行政サービスを維持するためには、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、施策の優先順位を明確にした行財政運営が必要です。

今後は、デジタル技術やAI等を活用した行政DX・AXを推進するとともに、公共施設マネジメント、官民連携、広域連携、自主財源の確保などに取り組み、健全で持続可能な自治体運営を実現していく必要があります。行政サービスの充実を通じて、市民一人ひとりが暮らしやすさや幸福感を実感できるまちづくりを進めることが求められます。